



社会への取り組み

ステークホルダーであるお客様、取引先、従業員、コミュニティへの社会的責任を果たします。

基本的な考え方

オーエスジーグループは、持続可能な社会の発展に向け、株主の皆様をはじめお客様・取引先・従業員・コミュニティなどのステークホルダーの皆様との健全な関係の維持・発展に努めています。社会を構成する一員として、ステークホルダーの皆様との相互理解の促進や貢献活動を通じ、社会とのより良い調和を図っていきます。

「治療と仕事の両立支援カンパニー ゴールド認証」を取得

「治療と仕事の両立支援」とは、病気の治療を行いながら仕事を続けることを支援するための取り組みです。人口減少や高齢化に伴い、今後は職場において、病気を抱えた労働者の「治療と仕事の両立」への対応が必要とされています。両立支援の取り組みが優良である企業を、愛知労働局長が「治療と仕事の両立支援カンパニー」として認証する制度が創設されました。

オーエスジーは2018年10月「あいち治療と仕事の両立支援シンポジウム」にて、「治療と仕事の両立支援カンパニー ゴールド認証」を取得しました。

〈認証のポイント〉

治療者が職場での支援を求めるとき、両立をサポートする常勤の保健スタッフ（保健師・看護師）に診断書を提出するが、両立支援の対象となる疾病（がん・脳卒中・心疾患・肝炎・糖尿病・その他の難病）に限り、保健スタッフは病名を会社側に伝えなくてもよいこととしました。これにより、治療者のプライバシーに最大限配慮し、治療者の気持ちを優先した制度として運用しています。



認証を受けてから3年間、「あいち治療と仕事の両立支援カンパニー」の呼称と認証マークを使用することができます。



愛知労働局が行っている「AICHI WISH事業」において、働き方推進企業として、ゴールド認証は★3つを取得することができます。

〈あいち治療と仕事の両立支援カンパニー認証基準(抄)〉

●ゴールド認証

- ① 治療や通院に配慮した休暇・勤務制度が就業規則等に設けられていること（非正規を含む）。
- ② 企業内に相談窓口を設置しており、産業保健スタッフが対応できること。
- ③ 企業内に治療と仕事の両立支援を行う産業保健スタッフが常勤として配置されていること。
- ④ 相談があった場合に、治療者のプライバシーに配慮した、関係者との連携と対応手順を明確化していること。
- ⑤ 治療と仕事の両立支援体制（上記①～④）について従業員全員（非正規を含む）へ、年に1回以上、教育研修を実施していること。
- ⑥ 過去1年間以内に関係者が連携し、両立支援の実践例があること。

特別支援学校・福祉施設に寄贈 ～創立80周年を迎えて～

2018年3月26日に、オーエスジーは創立80周年を迎えました。その節目として、東三河の特別支援学校・福祉施設を中心に、ハンディキャップのある方、さまざまな事情で保護が必要な方々に対し、それぞれの施設に直接要望を伺い、物品を寄贈しました。

【寄贈品】

プロジェクター一式・子供用ブランコ・ダイニングテーブルとイス・室内遊具・AED・電動自転車等



光輝寮の施設長 神谷氏に目録を手渡す 総務部長 川村

夢を持つ子供たちへ、講演会を行っています

小中学校の子供、職員、保護者を対象に、講演活動を行っています。2018年11月30日に行われた講演会で、「これから大人になるキミたちへ」と題し、「あいさつの大切さ」「自分を変えられるのは自分だけ」「夢を持つことの大切さ」という3つのメッセージを伝えたのは常務の大沢。子供たちがさまざまなことに興味を持ち、そして夢を持つきっかけになるよう、今後も講演活動を積極的に行っていきます。



▲講演会の様子

◀常務執行役員 大沢二郎

TOPICS ダイバーシティの推進

積極的な「障がい者雇用」への取り組み

オーエスジーでは、積極的に「障がい者雇用」を進めています。また、各地域からの要請を受けて、企業や支援センター向けにオーエスジーの「障がい者雇用」の取り組み事例を講演する活動も行っています。



●法定雇用率を上回る雇用率の実現

法定雇用率	2.20%
オーエスジー雇用率	2.38%

●採用と定着

ハローワーク、支援センター、特別支援学校、能力開発校など、紹介から定着支援まで関係機関と密な連携をしていくことで、円滑な採用に努めています。また、障がい症状に配慮し、受け入れる職場や作業のマッチングの最適化に努めることで、障がい者の継続的な雇用につなげています。

新任職制教育
障がい者相談窓口を2017年より開設
障がい者及び周囲への巡回フォロー活動

●地域貢献

企業、支援センターへのオーエスジー工場見学実施	2018年度実績	個別 28回 団体 11回
企業向け障がい者雇用セミナー講演「障がい者雇用取り組み事例」	2018年度実績	外部 9回